

令和 8 年度第 1 回全国健康保険協会徳島支部評議会議事録

○日時：令和 8 年 7 月 21 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分

○場所：全国健康保険協会 徳島支部 5 階会議室

○出席評議員（五十音順 敬称略）

飯田博司	徳島県商工会議所連合会 専務理事
井内学	一般社団法人徳島新聞社 論説委員
孝志茜	さくら税理士法人 公認会計士
平井松午	徳島大学 名誉教授
布川徹	徳島県中小企業団体中央会 会長
古谷京一	徳島文理大学 総合政策学部教授

○議事次第

- 1 令和 7 年度全国健康保険協会の決算見込み（医療分）について
- 2 中期戦略プランについて
- 3 都道府県単位保険料率の平準化措置の取り扱いについて
- 4 令和 7 年度事業実施結果および令和 8 年度の事業展開について

○議事内容要旨

1. 令和 7 年度全国健康保険協会の決算見込み（医療分）について
事務局より資料 1-1～資料 1-6 に基づき説明し、ご意見をいただいた。
2. 中期戦略プランについて
事務局より資料 2 に基づき説明し、ご意見をいただいた。
3. 都道府県単位保険料率の平準化措置の取り扱いについて
事務局より資料 3 に基づき説明し、ご意見をいただいた。
4. 令和 7 年度事業実施結果および令和 8 年度の事業展開について
事務局より資料 4-1～資料 4-2 に基づき説明し、ご意見をいただいた。

（主な議論の概要）

1. 令和 7 年度全国健康保険協会の決算見込み（医療分）について

【主な意見】

《学識経験者》

- ・国庫補助金について、毎年金額の変動がありつつもとても大きな金額が入ってきている。令和 7 年度も 1 兆を超える多額の国庫補助があり収入全体の 1 割以上を占めているが、国庫補助金の根拠があれば示してほしい。

《事務局》

- ・協会けんぽに対する国庫補助金については、健康保険法に規定されており、その補助率についても定められている。現在では、保険給付費等の見込みに対して 16.4%相当の国庫補助金が措置されている。

2. 中期戦略プランについて

3. 都道府県単位保険料率の平準化措置の取り扱いについて

【主な意見】

《学識経験者》

- ・保険料率の特例的な取り扱いをうけたことによる、繰り越された料率が大きい場合は何年経っても解消できないのではないか。

《事務局》

- ・解消幅の上限を 0.05%としたのは、おおむね3年以内に解消できることを念頭に、負担感が過度にならないようにと設定している。ただ、平均保険料率が 9.9%を前提としたものであり、次年度の保険料率がどう設定されるかによってはこれらの数値が変わる可能性はある。次年度の支部の保険料率が示された際にあらためて議論を行ってまいりたい。

《学識経験者》

- ・準備金の運用について令和7年度の後半から始まったと思うが、その結果は。

《事務局》

- ・これまで短期の定期預金による運用にくわえ、昨年12月から、金銭信託（国債）による運用を開始し、1000億円運用したところ、令和7年度の運用収入の合計額は約185億5千万円という結果であった。運用期間が半年程度であったことからプラス額については一定評価している。

《学識経験者》

- ・中期戦略プラン内に準備金の在り方や長期運用の検討とあるが、具体的な検討内容や方向性が知りたい。

《事務局》

- ・健康保険法では、準備金の運用は、事業の目的及び資金の性質に応じ、安全かつ効率的に運用しなければならないとされ、その運用方法は国債や地方債、預金、信託業務を営む金融機関への金銭信託とされているところである。

現在の1000億円の規模の拡大、運用方法などについては、今後の中長期の見通しなどを考慮し、今後運営委員会等で検討を進めていく予定である。

4. 令和7年度事業実施結果および令和8年度の事業展開について

【主な意見】

《事業主代表》

- ・マイナ保険証の利用はかなり進んでいるように思うが、医療にかかるにはマイナ保険証が前提であることが当然のこととなるよう、強く推進していただきたい。そうなれば、業務部門で実施している事業に対する課題解決に資するものと考ええる。
- ・電子申請について、紙の申請からオンライン申請に変えるように促進するとあるが、今後、紙とオンラインの併用でいくのか、ある時期から完全にオンライン申請に切り替えるのか方向性をお尋ねする。また、レセプト点検について、点検員のスキル向上や経験の浅い点検員へのフォローアップなど、属人的なスキルアップの取り組みをあげられているが、AIを活用して行うことがよいのではないかと考える。そうしたことにより創出されるマンパワーをより高難度の事業実施等にあててはどうかと考える。

《事務局》

- ・紙申請と電子申請の併用については、紙媒体でなければ申請できないという方もいらっしゃることを踏まえ、併用しつつ徐々に電子申請を増やしていく方向性である。レセプト点検については、システムチェックを行っているところであり、将来的にはAIの活用等デジタル化されていく流れになるかと思われる。現状は職員の目視による確認業務を行っている部分があるので、点検員のスキルアップを図り精度向上に努めているところである。

《学識経験者》

- ・電子申請についての目標数値は。

《事務局》

- ・本部は、今年度末までに協会全体で20%を目標としている。

《学識経験者》

- ・徳島支部の電子申請の利用率はどれくらいか。全国と比べて進んでいるか。

《事務局》

- ・直近数値で5.5%であり、最下位である。全国平均は10%ぐらいであり、大都市をもつ支部は数値が高い傾向である。

《学識経験者》

- ・5%しか利用されていないのは、そもそも電子申請のシステムそのものがユーザーフレンドリーなものとなっているのか。使い勝手のよいシステムでなければ選択されることはないと考ええる。

《事務局》

- ・紙申請の場合、事業所の事務担当の方が代行して申請書を作成されているようなケースがある。電子申請の場合、本人申請になるため事業所の事務担当の方に依頼されても本人でなければ申請不可能なため、従来通り紙申請を行っているという話を聞いている。

《学識経験者》

- ・利用促進のため講習会を実施し、実際に触ってもらいながら説明をするのも一つと考える。

《学識経験者》

- ・レセプト点検について、診療報酬支払基金でのチェックは行われているか。

《事務局》

- ・行われている。診療報酬支払基金を経て協会けんぽに提出されたレセプトを点検員が確認を行っている。

《学識経験者》

- ・診療報酬支払基金との間でシステムチェックの連携はあるのか。

《事務局》

- ・支払基金のコンピューターチェックは公開されており、支払基金とは別の観点から、二次チェックとして協会けんぽで点検を行っている。

《被保険者代表》

- ・上手な医療広報について、メインターゲットに0～4歳の子を持つ親への効果的な広報とあるが、0～4歳に限ると窓口負担が助成されるので実際の支払額が0円になることから、時間外受診すると医療費が割高になるといっても、親には伝わりづらいのではないかと考える。助成されているが、実際には時間外受診が巡り巡って親の保険料負担に関わってくるということを伝えたほうがよいのではないかと考える。広報媒体としては、若い親世代にはYouTubeやSNSがより効果的ではないかと考える。

《事務局》

- ・ご意見をふまえ、広報内容に親の保険料上昇、家計に影響があることを組み込んで実施してまいりたい。広報媒体については昨年度の結果を踏まえ、今年度はテレビやラジオといった媒体は使用せず、SNSにより比重をかけて実施していくこととしている。

《学識経験者》

- ・保健グループの事業結果について、数値が昨年より良くなっているものの目標未達の評価としている。今年度の目標数値は昨年度よりさらに上がっているが、目標数値の設定を上げていかなければならない決まりとなっているのか。

《事務局》

- ・KPIの数値については、現時点での数値からの見込みと過年度の結果等を踏まえ、まず本部から目標値が示されることとなる。目標値について支部内でも調整を行い決定している。

《学識経験者》

- ・目標数値が相当高いものであると感じており、協会全体でももう少し柔軟性があればよいと考える。

《事業主代表》

- ・ジェネリック医薬品の使用割合は相当高いと受け止めるが徳島支部は全国順位でいくと最下位であることに対して、患者側の選択の問題なのか、医療機関側の使用選択の問題なのかどちらに比重があるのかわからないが、医療現場での使用促進の働きかけがより効果的なのではないかと考える。生活習慣病予防健診の受診率が低いことも徳島支部の大きな課題であり、すぐに解決できる課題であるとはいかないと思うが、加入者の受診環境の整備や魅力的な健診内容の提供、基本的な健診項目にプラスαを盛り込むことで加入者が自然と協会けんぽの健診を選択できるようになることが、その先にある医療費適正化につながるのではないかと考える。

《学識経験者》

- ・健診の受診率低迷や未治療者の医療機関受診など、加入者の行動変容を促すことの難しさを改めて感じる。保険者努力重点支援プロジェクト事業は本年度で終了すると聞いているが、このプロジェクトで得られた知見をぜひ他事業へ生かしてもらうことを期待する。効果検証を行い、事業をさらに発展させていくことが大切であり、いかに加入者の行動変容につなげていくかが課題であると考ええる。

《学識経験者》

- ・準備金の活用について、健診受診率向上の施策として健診補助の拡充を実施しているが保健グループの数値には反映されていないように見受けられるがどう評価しているか。

《事務局》

- ・毎月こういった数値変化があるかは確認しているところだが、際立って受診者数が伸びたという結果は確認できていない。生活習慣病予防健診を利用されていた加入者が人間ドックに切り替えているため、総数としては伸びているわけではないと分析している。また、今年度は健診実施機関の拡大に向け訪問活動を実施することとしている。

《被保険者代表》

- ・ニュース等で若い方でもがんが見つかり進行していたという話を知ると、あらためて早期発見の重要性を痛感する。毎年の健診受診の大切さを考えていただく一つの事例になると思わ

れ、広報等を通じて加入者へ発信し続けていくことが健診受診率向上につながるものと考え
る。

以上

次回評議会開催日程

- 日 程： 令和 8 年 10 月
- 場 所： 徳島支部会議室
- 議事内容予定： 未定